

令和元年度

吉川市下水道事業会計決算審査意見書

吉川市監査委員

監第 47 号

令和2年8月14日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 大泉将平

吉川市監査委員 中嶋通治

令和元年度吉川市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度吉川市下水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の年月日	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	業務の実績	2
2	経営状況	3
3	財政状態	6
4	下水道使用料の収納状況	9
第6	むすび	10
決算審査資料1	収益費用明細書年度別比較表	11
決算審査資料2	貸借対照表年度別比較表	12

凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
「—」・・・該当数値のないもの
「△」・・・ マイナス
- 3 地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用してから初めての決算となるため、一部を除き、当年度の数値のみを記載している。

令和元年度吉川市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度吉川市下水道事業会計決算

第2 審査の年月日

令和2年7月1日（水）から令和2年8月13日（木）

第3 審査の手続

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員から決算概要の説明を求めることにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、令和元年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

(1) 処理状況

事 項		令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	比 率 (%)
年度末行政区域内総人口 (人)		73,014	72,877	137	100.19
年度末水洗化人口 (人)		58,305	57,905	400	100.69
年度末水洗化世帯数 (戸)		24,325	23,881	444	101.86
汚水処理量(m ³)	年 間	6,318,274	5,846,845	471,429	108.06
	1 か 月 平 均	526,523	487,237	39,286	108.06
	1 日 平 均	17,310	16,019	1,291	108.06
有収水量(m ³)	年 間	5,545,421	5,402,166	143,255	102.65
	1 か 月 平 均	462,118	450,181	11,937	102.65
	1 日 平 均	15,193	14,800	393	102.66
有 収 率 (%)		87.77	92.39	△ 4.63	-

※ 汚水処理量：中川流域下水道事業で計量した汚水水量をいう。

※ 有収水量：メーターで計量された水量又は需要者に到達したものと見られる水量を有効水量といい、有効水量のうち使用料徴収の対象となった水量を有収水量という。

年度末行政区域内人口は、前年度に比べ137人増加し73,014人となっている。年度末水洗化人口は、前年度と比べ400人増加し58,305人、年度末水洗化世帯数は、444世帯増加し24,325世帯となっている。

年間の汚水処理量は、前年度に比べ471,429m³増加し6,318,274m³、有収水量は143,255m³増加し5,545,421m³となり、有収率は87.77%で、前年度より4.63%低下した。

(2) 普及状況

区分	行政面積 (ha)	整備面積 (ha)	行政人口 (人)	処理区域内人口 (人)	処理人口 (人)	普及率 (%)	水洗化率 (%)
令和元年度	3,166	659.35	73,014	60,528	58,305	82.9	96.3
平成30年度	3,166	659.35	72,877	60,274	57,905	82.7	96.1
比較	0	0	137	254	400	0.2	0.2

普及状況についてみると、普及率は82.9%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇となった。また、水洗化率は96.3%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇となった。

2 経営状況

(1) 収益的収支

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総収益	1,436,567,861	—	—	—
総費用	1,333,186,445	—	—	—
差引純利益	103,381,416	—	—	—

収益的収支(税抜き)は、総収益が14億3,656万8千円で、総費用が13億3,318万6千円となった。この結果、1億338万1千円の純利益(黒字)となった。

総収益の主なものは、下水道使用料の営業収益、長期前受金戻入の営業外収益などであり、総費用の主なものは、流域下水道費及び減価償却費の営業費用などである。

(2) 使用料単価と汚水処理原価

(消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和元年度			H30	増減額
	金額(円) (A)	有収水量(m ³) (B)	単価及び 原価(円) (A)/(B)	単価及び 原価(円)	単価及び 原価(円)
使用料単価	587,583,545	5,545,421	105.96	—	—
汚水処理原価	559,712,890	5,545,421	100.93	—	—

使用料単価(有収水量1m³当たりの使用料収入)と汚水処理原価(有収水量1m³当たりの費用)の関係を見ると、使用料単価は105円96銭、汚水処理原価は100円93銭であった。

(3) 費用構成

(消費税及び地方消費税抜き)

項目	種別	令和元年度		平成30年度		前年度対比
		総費用 (円)	費用構成比率 (%)	総費用 (円)	費用構成比率 (%)	増減額 (円)
人件費	給料	20,915,072	1.57	—	—	—
	その他	13,862,982	1.04	—	—	—
	計	34,778,054	2.61	—	—	—
支払利息		92,307,080	6.92	—	—	—
減価償却費		819,556,650	61.47	—	—	—
動力費		12,559,450	0.94	—	—	—
光熱水費		94,052	0.01	—	—	—
通信運搬費		1,030,969	0.08	—	—	—
修繕費		2,365,000	0.18	—	—	—
材料費		13,500	0.00	—	—	—
委託料		86,989,135	6.52	—	—	—
流域下水道負担金		231,833,123	17.39	—	—	—
その他		51,659,432	3.87	—	—	—
合計		1,333,186,445	100.00	—	—	—

費用構成比率をみると、減価償却費が61.47%と最も大きく、次いで流域下水道負担金が17.39%となり、この2費目で78.86%を占めている。3番目は支払利息で6.92%、4番目は委託料で6.52%となっている。

(4) 経営分析

(単位：%)

分析項目	分析比率		増減	算式
	R1	H30		
経常収支比率	105.7	—	—	経常収益／経常費用×100
累積欠損金比率	0.0	—	—	当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100
企業債残高対事業規模比率	819.1	—	—	（企業債現在高－一般会計負担金）／（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100
経費回収率	105.0	—	—	下水道使用料／汚水処理費×100
汚水処理単価比率	105.0	—	—	（使用料収入／年間有収水量）／（汚水処理費／年間有収水量）×100
有形固定資産減価償却率	3.0	—	—	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
管渠老朽化率	0.0	—	—	法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100
管渠改善率	0.0	—	—	改善管渠延長／下水道布設延長×100

- ※ 経常収支比率：収益性の指標を表すもので、率が高いほど経常利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味している。
- ※ 累積欠損金比率：営業収益に対する累積欠損金の状況を示すもので、0%が求められる。
- ※ 企業債残高対事業規模比率：使用料収入に対する企業債の残高の割合を表すもので、企業債残高の規模を示す。
- ※ 経費回収率：使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標で100%以上であることが必要とされる。
- ※ 汚水処理単価比率：汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す。
- ※ 有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す指標で、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
- ※ 管渠老朽化率：法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示す。
- ※ 管渠改善率：当該年度に更新した管渠延長の割合を表すもので、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

経営分析比率を算出した結果をみると、経常収支比率は105.7%で、100%を超えているため黒字となっていることを示している。累積欠損金比率は0.0%であり、未処理欠損金はない。企業債残高の規模を示す企業債残高対事業規模比率は819.1%となっている。

経費回収率は105.0%で、100%を超えており、回収すべき経費をすべて使用料で賄えている状況を示している。また、汚水処理単価比率は105.0%となっている。

資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、3.0%となっている。また、法定耐用年数を経過した管渠延長がないため、管渠老朽化率、管渠改善率は、ともに0.0%となっている。

3 財政状態

(1) 資産・負債・資本

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
資産総額	28,824,960,591	—	—	—
内 固定資産	28,605,607,235	—	—	—
内 流動資産	219,353,356	—	—	—
負債総額	24,789,172,917	—	—	—
内 固定負債	4,402,416,901	—	—	—
内 流動負債	580,137,289	—	—	—
繰延収益	19,806,618,727	—	—	—
資本総額	4,035,787,674	—	—	—
内 資本金	2,805,348,866	—	—	—
内 剰余金	1,230,438,808	—	—	—

資産総額は、288億2,496万1千円で、固定資産の286億560万7千円と流動資産の2億1,935万3千円で構成されており、固定資産の主なものとしては、構築物（234億3,160万2千円）、土地（21億2,057万7千円）、機械及び装置（14億4,805万円）が挙げられる。流動資産の主なものとしては、未収金（1億2,955万2千円）が挙げられる。

また、負債総額は、247億8,917万3千円で、固定負債の44億241万7千円、流動負債の5億8,013万7千円、繰延収益の198億661万9千円で構成されており、固定負債の主なものとしては、建設改良費等の財源に充てるための企業債（35億2,568万4千円）、流域下水道事業債（6億9,809万円）が挙げられる。流動負債の主なものとしては、建設改良費等の財源に充てるための企業債（3億6,199万1千円）、未払金（1億1,213万円）が挙げられる。繰延収益の主なものとしては、受贈財産評価額（73億1,368万6千円）、国庫補助金（46億5,268万円）が挙げられる。

資本総額は、40億3,578万8千円で、資本金の28億534万9千円、剰余金の12億3,043万9千円で構成されており、剰余金の主なものとしては、他会計補助金（3億4,292万6千円）、国庫補助金（3億3,057万2千円）が挙げられる。

(2) 流動比率と自己資本比率

(単位：%)

項目	令和元年度	平成30年度	増減	算式
流動比率	37.81	—	—	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	82.71	—	—	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／負債資本合計×100

※ 流動比率：短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上であることが理想とされている。

※ 自己資本構成比率：自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。

支払能力を示す流動比率は37.81%で、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は82.71%となった。

(3) 資本的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税込)

		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
資本的収支	資本的収入	620,418,930	—	—	—
	企業債	363,200,000	—	—	—
	他会計出資金	86,313,000	—	—	—
	国庫補助金	155,400,000	—	—	—
	負担金	15,505,930	—	—	—
	資本的支出	879,429,010	—	—	—
	建設改良費	465,661,187	—	—	—
企業債償還金	413,767,823	—	—	—	
	収支差引	△ 259,010,080	—	—	—
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	24,463,153	—	—	—
	当年度分損益勘定留保資金	221,280,320	—	—	—
	当年度利益剰余金処分別	13,266,607	—	—	—
	計	259,010,080	—	—	—

資本的収支(税込)については、収入額は6億2,041万9千円で、支出額は8億7,942万9千円で、差引2億5,901万円の不足となり、不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分別より補てんされている。

資本的支出のうち、建設投資についてみると、建設改良費で4億6,566万1千円であった。

建設投資は、ポンプ場電気設備工事、ポンプ修繕工事、雨水管布設工事、汚水管布設工事及び人孔補修工事であり、当年度において施工された契約額1,000万円以上の工事一覧は次のとおりである。

(単位：円、消費税及び地方消費税込み)

区 分	契 約 名	場 所	契 約 額
ポンプ場電気設備工事	共保・高久雨水ポンプ場電気設備工事(H30)	木売一丁目地内外	74,520,000
	共保雨水ポンプ場電気設備工事(H30)	共保	101,860,000
ポンプ修繕工事	吉川駅南No.1排水機場No.2排水ポンプオーバーホール他修繕	美南一、二、三丁目地内	11,550,000
雨水管布設工事	雨水管布設工事(第31-1工区)	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理地内	22,550,000
	雨水管布設工事(第31-2工区)	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理地内	73,305,100
	雨水管布設工事(第31-3工区)	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理地内	39,707,800
	雨水管布設工事(第31-4工区)	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理地内	48,654,100
污水管布設工事	污水管布設工事(第31-1工区)	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理地内	20,940,700
	污水管布設工事(第31-2工区)	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理地内	110,270,600

4 下水道使用料の収納状況

ア 平成31年4月1日～令和2年3月31日収納状況

(単位:円、%)

区分	調定額(a)	収入済額(b)	不納欠損額	未収金	還付未済額(c)	徴収率	過年度徴収率	
							H30	H29
現年度分	638,706,103	572,593,021	0	66,113,082	41,550	89.6	—	—
過年度分	69,814,822	62,546,187	700,280	7,268,635	18,187	89.6	—	—
合計	708,520,925	635,139,208	700,280	73,381,717	59,737	89.6	—	—

※ 徴収率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までとする。

イ 令和2年4月1日～令和2年5月31日収納状況

(単位:円、%)

区分	収入済額(d)	還付未済額(e)	未収金	実質的徴収率 [[(b)+(d)] - [(c)+(e)]] / (a)	過年度実質的徴収率	
					H30	H29
現年度分	55,835,374	45,479	10,190,679	98.4	—	—
現年度以前分	308,008	11,232	6,230,928	90.0	—	—
合計	56,143,382	56,711	16,654,503	97.6	—	—

下水道使用料の徴収率は、現年度分が89.6%、過年度分が89.6%で、合計で89.6%であった。

下水道使用料の徴収金のうち、他会計と同様に令和2年4月・5月に収納した収入済額5,579万円(収入済額5,583万5千円 還付未済額 4万5千円)を加えた現年度分の実質的徴収率は98.4%である。

第6 むすび

経営状況については、総収益が14億3,656万8千円で、総費用が13億3,318万6千円となった。

この結果、1億338万1千円の純利益（黒字）となった。

また、収益性の指標である経常収支比率は、105.7%で経営状態については黒字になっていることを示している。また、企業体質の強弱と財務の安定を表す自己資本構成比率は82.71%となっているが、支払能力を示す流動比率は37.81%で低い数値となっている。

また、使用料単価と汚水処理原価の関係については、令和元年度は、1 m³当たりの使用料単価が105円96銭、1 m³当たりの汚水処理原価は100円93銭となっている。

下水道使用料の収納状況に関しては、全体の実質的収納率は高い水準が保たれている。引き続き、利用者負担の公平性の確保が損なわれないことがないよう、収納率の向上に努められたい。

本市下水道事業については、令和元年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、公営企業会計に移行して初めての決算となる。当年度は前年度との比較が困難な部分があるが、下水道事業の資産情報等の把握が容易になるとともに、官庁会計にはなかった損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営成績や財政状況がより明確になった。今後は、経営の安定化に取り組みながら、さらに良質な下水道サービスを提供されることを望む。

決算審査資料1 収益費用明細書年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

項目	令和元年度		平成30年度		比較増減額	対前年度比較
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
1 下水道事業収益	1,436,567,861	100.00	—	—	—	—
(1)営業収益	763,136,696	53.12	—	—	—	—
ア 下水道使用料	587,583,545	40.90	—	—	—	—
イ 雨水処理負担金	174,989,000	12.18	—	—	—	—
ウ 受託事業収益	474,549	0.03	—	—	—	—
エ その他営業収益	89,602	0.01	—	—	—	—
(2)営業外収益	621,362,042	43.25	—	—	—	—
ア 受取利息	1,932	0.00	—	—	—	—
イ 他会計負担金	20,764,000	1.45	—	—	—	—
ウ 長期前受金戻入	600,505,826	41.80	—	—	—	—
エ 雑収益	90,284	0.01	—	—	—	—
(3)特別利益	52,069,123	3.62	—	—	—	—
ア その他特別利益	52,069,123	3.62	—	—	—	—
2 下水道事業費用	1,333,186,445	100.00	—	—	—	—
(1)営業費用	1,212,229,325	90.93	—	—	—	—
ア 管渠費	15,469,456	1.16	—	—	—	—
イ ポンプ場費	57,006,752	4.28	—	—	—	—
ウ 流域下水道費	233,624,625	17.52	—	—	—	—
エ 受託事業費	288,031	0.02	—	—	—	—
オ 業務費	44,773,351	3.36	—	—	—	—
カ 総係費	38,880,964	2.92	—	—	—	—
キ 減価償却費	819,556,650	61.47	—	—	—	—
ク 資産減耗費	2,629,496	0.20	—	—	—	—
(2)営業外費用	97,881,359	7.34	—	—	—	—
ア 支払利息	92,307,080	6.92	—	—	—	—
イ その他営業外費用	5,574,279	0.42	—	—	—	—
(3)特別損失	23,075,761	1.73	—	—	—	—
ア その他特別損失	23,075,761	1.73	—	—	—	—
当期純利益	103,381,416	—	—	—	—	—

決算審査資料2 貸借対照表年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	借		方		前年度対比	
	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	28,605,607,235	99.24	—	—	—	—
(1) 有形固定資産	27,399,825,262	95.06	—	—	—	—
ア 土地	2,120,576,526	7.36	—	—	—	—
イ 建物	233,355,677	0.81	—	—	—	—
ウ 構築物	23,431,601,822	81.29	—	—	—	—
エ 機械及び装置	1,448,049,552	5.02	—	—	—	—
オ 工具器具及び備品	3,710	0.00	—	—	—	—
カ 建設仮勘定	166,237,975	0.58	—	—	—	—
(2) 無形固定資産	1,205,781,973	4.18	—	—	—	—
ア 施設利用権	1,205,781,973	4.18	—	—	—	—
2 流動資産	219,353,356	0.76	—	—	—	—
(1) 現金預金	60,101,791	0.21	—	—	—	—
(2) 未収金	129,551,635	0.45	—	—	—	—
ア 営業未収金	130,126,506	0.45	—	—	—	—
イ その他未収金	3,935,800	0.01	—	—	—	—
ウ 貸倒引当金	△ 4,510,671	△ 0.02	—	—	—	—
(3) 貯蔵品	206,400	0.00	—	—	—	—
(4) その他流動資産	29,493,530	0.10	—	—	—	—
資産合計	28,824,960,591	100.00	—	—	—	—

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	貸		方		前年度対比	
	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
3 固定負債	4,402,416,901	15.27	—	—	—	—
(1) 企業債	4,402,416,901	15.27	—	—	—	—
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,525,683,877	12.23	—	—	—	—
イ 流域下水道事業債	698,089,670	2.42	—	—	—	—
ウ 資本費平準化債	178,643,354	0.62	—	—	—	—
4 流動負債	580,137,289	2.01	—	—	—	—
(1) 企業債	431,725,835	1.50	—	—	—	—
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	361,990,560	1.26	—	—	—	—
イ 流域下水道事業債	55,217,358	0.19	—	—	—	—
ウ 資本費平準化債	14,517,917	0.05	—	—	—	—
(2) 未払金	112,130,068	0.39	—	—	—	—
ア 営業未払金	101,480,191	0.35	—	—	—	—
イ その他未払金	10,649,877	0.04	—	—	—	—
(3) 引当金	5,954,000	0.02	—	—	—	—
ア 賞与引当金	5,023,000	0.02	—	—	—	—
イ 法定福利費引当金	931,000	0.00	—	—	—	—
(4) その他の流動負債	30,327,386	0.11	—	—	—	—
ア 預り金	833,856	0.00	—	—	—	—
イ その他流動負債	29,493,530	0.10	—	—	—	—
5 繰延収益	19,806,618,727	68.71	—	—	—	—
(1) 長期前受金	19,806,618,727	68.71	—	—	—	—
ア 国庫補助金	4,652,679,982	16.14	—	—	—	—
イ 県補助金	11,961,501	0.04	—	—	—	—
ウ 他会計補助金	4,529,442,451	15.71	—	—	—	—
エ 負担金	3,298,848,789	11.44	—	—	—	—
オ 受贈財産評価額	7,313,686,004	25.37	—	—	—	—
6 資本金	2,805,348,866	9.73	—	—	—	—
(1) 資本金	2,805,348,866	9.73	—	—	—	—
7 剰余金	1,230,438,808	4.27	—	—	—	—
(1) 資本剰余金	1,127,057,392	3.91	—	—	—	—
ア 国庫補助金	330,571,560	1.15	—	—	—	—
イ 他会計補助金	342,926,140	1.19	—	—	—	—
ウ 負担金	229,195,170	0.80	—	—	—	—
エ 受贈財産評価額	224,364,522	0.78	—	—	—	—
(2) 利益剰余金	103,381,416	0.36	—	—	—	—
ア 当年度利益剰余金	13,266,607	0.05	—	—	—	—
イ 当年度未処分利益剰余金	90,114,809	0.31	—	—	—	—
負債資本合計	28,824,960,591	100.00	—	—	—	—